

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 豊明市 (都道府県: 愛知県)
本事業の担当部局名 健康福祉部 子育て支援課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.4 多様な働き方の実践モデルの取組				
個別事業名	子連れ出勤普及啓発事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	150,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 第5次豊明市総合計画(平成28年度～令和7年度)における40のめざすまちの姿の一つに、「子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている」を掲げ、様々な子育て支援施策を展開しているが、年々出生率及び合計特殊出生率は低下している。コロナ禍もあり、地域とのつながりの希薄化や孤立化といった課題が深まる中で、共働き世帯が増えたことなどによる3歳未満児の保育需要の高まりとそれに伴う潜在的待機児童の増加が課題となってきた。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果をまとめ、就労状況や保育等子育て支援施策に関するニーズを把握し、不足している施策や地域及び民間企業との連携など、地域全体で「子どもを産み育てやすいまち」となることを目指し、幅広く検討する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 地域とのつながりの希薄化や孤立化、保育需要の高まりといった課題がある中、子どもと子育て家庭に温かい地域づくりの機運の醸成や仕事と子育てを両立しやすい環境整備を図ることで、前述のめざすまちの姿を実現するための一端を担う。 多様な働き方の一つである子連れ出勤は、女性活躍推進のみでなく、子どもと子育て家庭への深い理解を促し、温かい地域づくりの機運醸成に資するという観点から、本市の推進する子連れ出勤を実施し普及啓発に努める事業所(以下「モデル事業所」という。)による活動を通して市内事業所への横展開を図り、めざすまちの姿の実現を目指す。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子連れ出勤を試行する企業等を募集・選定	令和5年度中に実施した商工会会員向け調査結果等をもとに選定を行う。 (選定した事業所を、以下「モデル事業所」という。)		
	2	社内のルールづくりや社員の理解促進、執務室の環境整備	モデル事業所に対して、以下の①②を実施する。 ①社内のルールづくりや社員の理解促進: 本市の取組を参考に助言し促進する。 ②執務室の環境整備: 他の事業所のモデルとなるよう執務室等の環境整備を推進させることにより、次年度以降に新たに導入を検討する事業所の視察先としての機能を有することとする。		
	3	子連れ出勤のモデル実施	モデル事業所は、事業所内で子連れ出勤を実施し、メリットやデメリット、課題、改善点などを抽出する。(随時、市と打合せ等を行う。データ作成に必要な内容として、委託料に含める。)		○
	4	地域の経営者・従業員に対するセミナーの開催等によるモデルの普及	モデル事業所は、上記2・3をもとに、子連れ出勤の取組内容等に関する情報を普及啓発用のデータとしてまとめ、モデル事業所の広報媒体で発信するとともに同データを市へ提出する。 (市は、市の広報媒体(ホームページ等)に掲載する。) また、今後の普及啓発方法等について市へ助言する。 ※普及啓発に係る委託事業とする。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 モデル事業所との意見交換を継続し、就職フェアなどを活用した啓発イベントの開催など、効果的な普及啓発方法を検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 本市における子連れ出勤制度					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育てが楽しいと思っている市民の割合		%	88.0（令和6年度）	83.2（令和4年度）
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.30（令和3年）	
	婚姻件数		件	285（令和4年）	
	婚姻率			4.1（令和4年）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	（アウトプット）				
	1	子連れ出勤を試行する事業所	社	3（令和6年度）	2
	2	本市ホームページで市内事業所の子連れ出勤を知ることになった人	延べ人	350,000（令和6年度）	0
	3				
	（アウトカム）				
	1	子連れ出勤を試行した事業所の満足度	%	70（令和6年度）	—
	2	子連れ出勤の導入を検討したい又は関心があると回答した事業所数	社	6（令和6年度）	3
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。